決算補足説明資料

2027年3月期
第2四半期（中間期）

2026年11月12日
株式会社ERTH Group（証券コード：6072）

Substance Attracts α

ERTH Group

01　決算ハイライト
02　セグメント情報
03　財務状況と通期業績予想
04　10月30日開示の資金調達に関するアップデート
05　Appendix 会社案内

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

01 決算ハイライト

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

連結業績（前年同期比）

地盤事業において住宅地盤および非住宅地盤の双方で取引が堅調に推移したことで、売上高は前年比+9.9%の増加となりました。一方、営業利益につきましては、来期以降を見据えた各種体制の強化や情報システム環境の再整備等に伴う先行投資により、75百万円の営業損失となっております。

売上高

1,691 百万円

前年同期：1,538百万円（+9.9%）

売上総利益

682 百万円

前年同期：640百万円（+6.7%）

EBITDA ※

△26 百万円

前年同期：52百万円（－%）

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

営業利益

△75 百万円

前年同期：6百万円（－%）

経常利益

△75 百万円

前年同期：4百万円（－%）

中間純利益

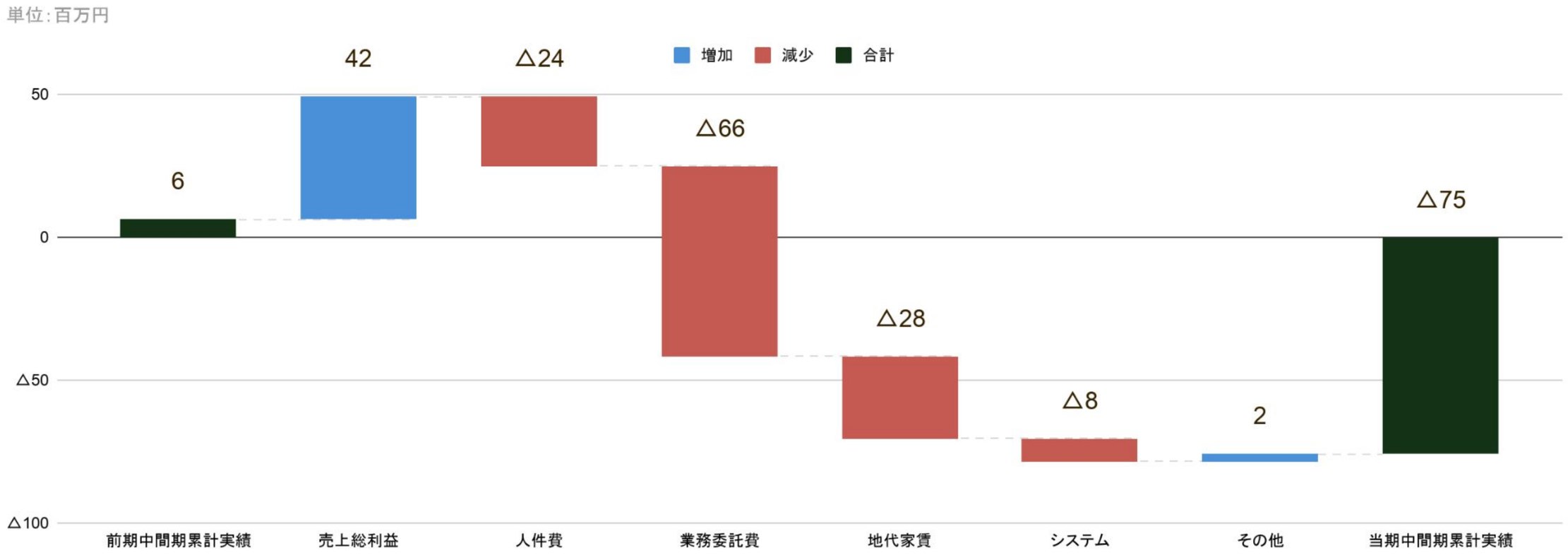
△87 百万円

前年同期：△16百万円（－%）

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

営業利益 増減要因

　各種体制の強化や情報システム環境の再整備等に伴う先行投資を引き続き実施していることで、業務委託費や人件費などが前年度から増加したことにより、営業利益は前年同期比で減益となりました。



※情報システム環境の再整備に係る予算は、会計基準に基づき「システム関係費」「業務委託費」「資産科目」等へ適切に按分・計上しております。

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

02 セグメント情報

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

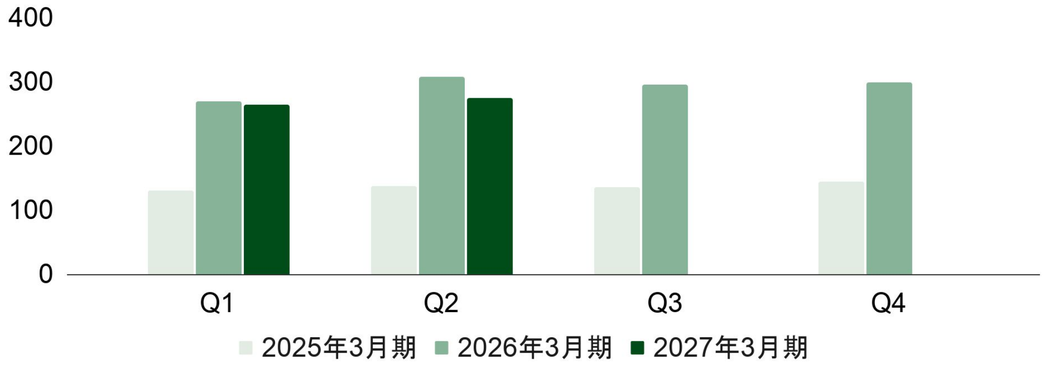
セグメント別業績（前年同期比）

	売上高	営業利益	第２四半期（中間期）事業概要
連結業績	**1,691** 百万円 前年同期：1,538百万円 （+9.9%）	**△75** 百万円 前年同期：6百万円 （ー%）	グループ全体でのシナジー創出を目指した連携強化等に伴い、地盤事業で売上高が伸長した一方、経営力強化に向けた先行投資の実施により、前年同期比では増収減益。
地盤事業	**1,577** 百万円 前年同期：1,404百万円 （+12.3%）	**99** 百万円 前年同期：158百万円 （△37.1%）	住宅地盤および非住宅地盤の双方において取引が堅調に推移した一方、営業体制の強化等に伴う先行投資による販管費の増大によって、前年同期比では増収減益。
BIM Solution 事業	**113** 百万円 前年同期：134百万円 （△15.2%）	**△26** 百万円 前年同期：△2百万円 （ー%）	CGビジュアライゼーション関連の受注減少に加え、足許の受注減少を踏まえた体制変更の検討費用等の発生により、前年同期比で減収減益。

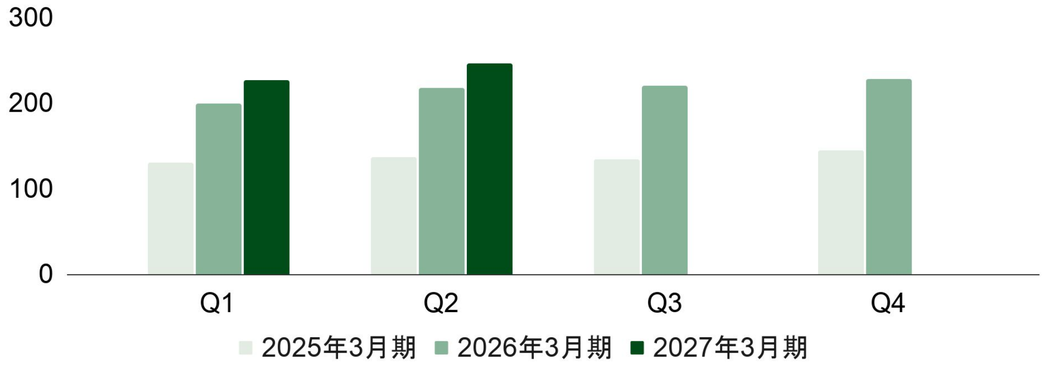
© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

サービス別売上高 四半期推移

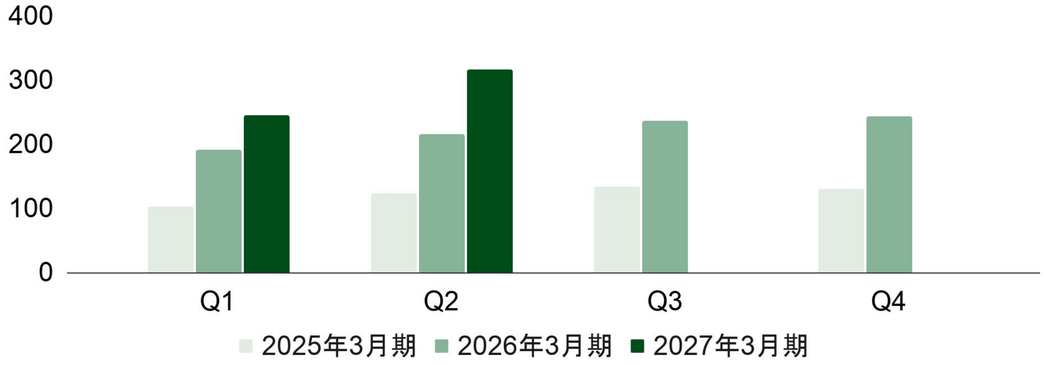
地盤解析サービス



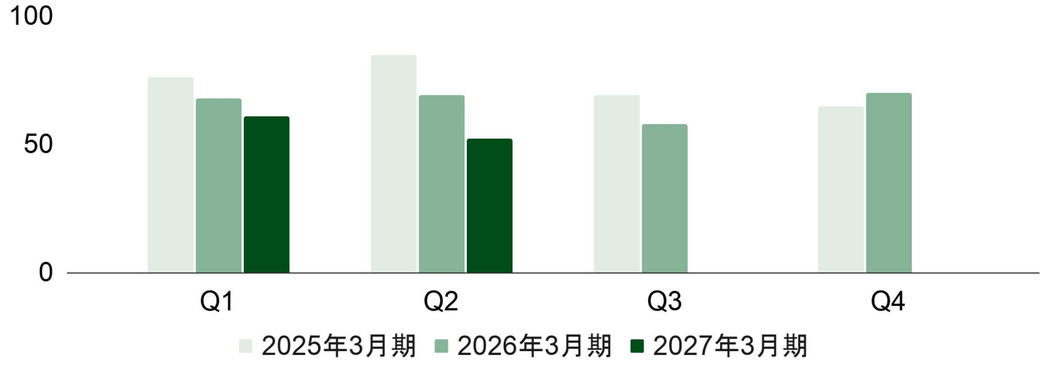
地盤調査サービス



地盤その他サービス



BIM・BPOサービス



単位：百万円。

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

03 財務状況と通期業績予想

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

2027年3月期 中間期 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2026年3月期		2027年3月期		前期末比	
	期末	構成比	2Q	構成比	増減	増減率
流動資産	1,346	65.6%	1,262	64.6%	△84	△6.2%
有形固定資産	26	1.3%	40	2.1%	13	+51.7%
無形固定資産	539	26.3%	495	25.3%	△44	△8.2%
投資その他の資産	139	6.8%	155	8.0%	+15	+11.4%
資産合計	**2,052**	**100.0%**	**1,953**	**100.0%**	**△98**	**△4.8%**
流動負債	530	25.9%	530	27.2%	0	△0.0%
固定負債	86	4.2%	73	3.8%	△12	△14.9%
負債合計	**617**	**30.1%**	**604**	**30.9%**	**△13**	**△2.1%**
株主資本	1,420	69.2%	1,333	68.2%	△87	△6.1%
その他の包括利益累計額	14	0.7%	16	0.8%	1	+12.2%
純資産合計	**1,434**	**69.9%**	**1,349**	**69.1%**	**△85**	**△5.9%**
負債・純資産合計	**2,052**	**100.0%**	**1,953**	**100.0%**	**△98**	**△4.8%**

☑ 流動資産は、電子記録債権や未収入金の減少等により、前期末比84百万円減少の1,262百万円となりました。

☑ 固定資産は、ソフトウエアやのれんの減少等により、前期末比14百万円減少の691百万円となりました。

☑ 流動負債は、支払手形及び買掛金等の減少により、前期末比0百万円減少の530百万円となりました。

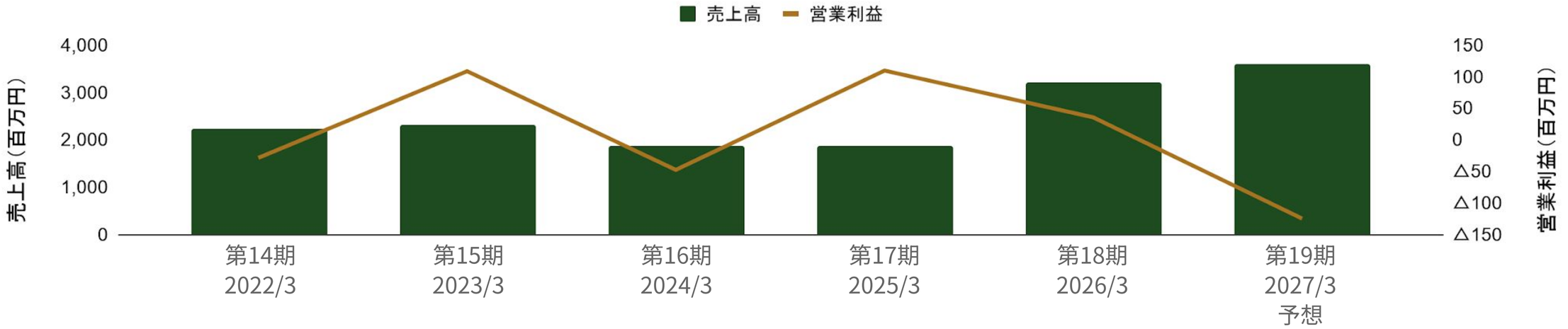
☑ 固定負債は、長期借入金の返済及び損害補償引当金の減少等により、前期末比12百万円減少の73百万円となりました。

☑ 純資産は、中間純損失の計上により利益剰余金が減少したことから、前期末比85百万円減少の1,349百万円となりました。

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

直近５年間の連結業績推移と2027年３月期 通期連結業績予想

	第14期 2022/3	第15期 2023/3	第16期 2024/3	第17期 2025/3	第18期 2026/3	第19期 2027/3予想
売上高	2,216	2,308	1,877	1,877	3,193	**3,600**
営業利益又は 営業損失（△） （上段：のれん償却前）	△29	108	△48	109	106	**△53**
					35	**△125**
経常利益又は 経常損失（△）	△28	101	△58	110	45	**△95**
当期純利益又は 当期純損失（△）	△46	73	△95	74	197	**△127**



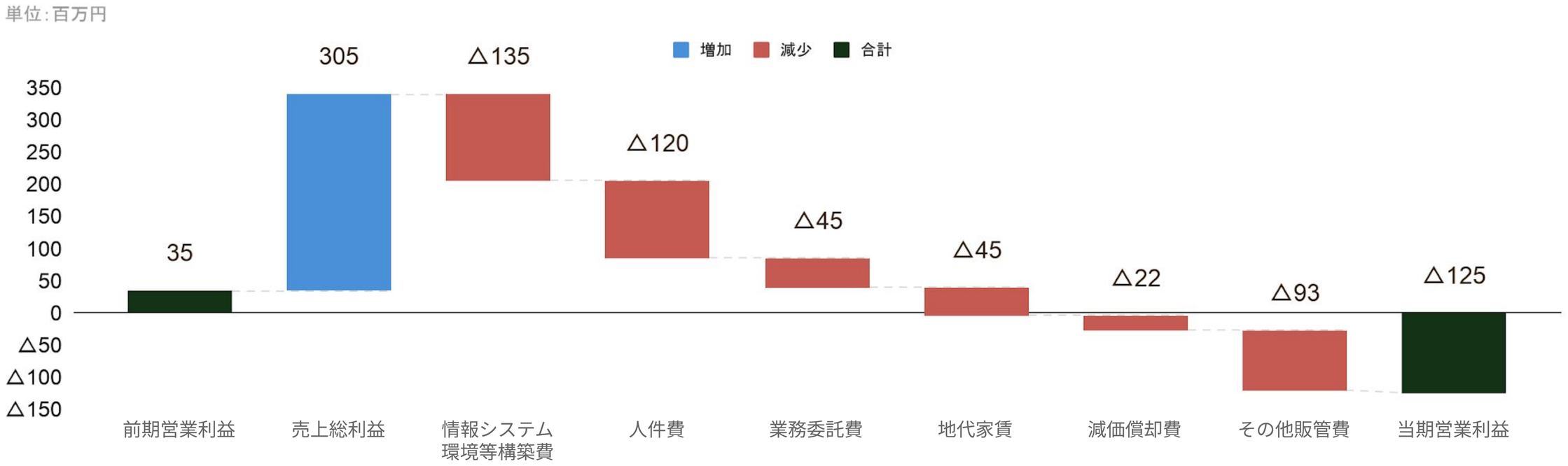
※2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日公表の数値から変更しておりません。

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

2027年3月期 通期連結業績予想詳細

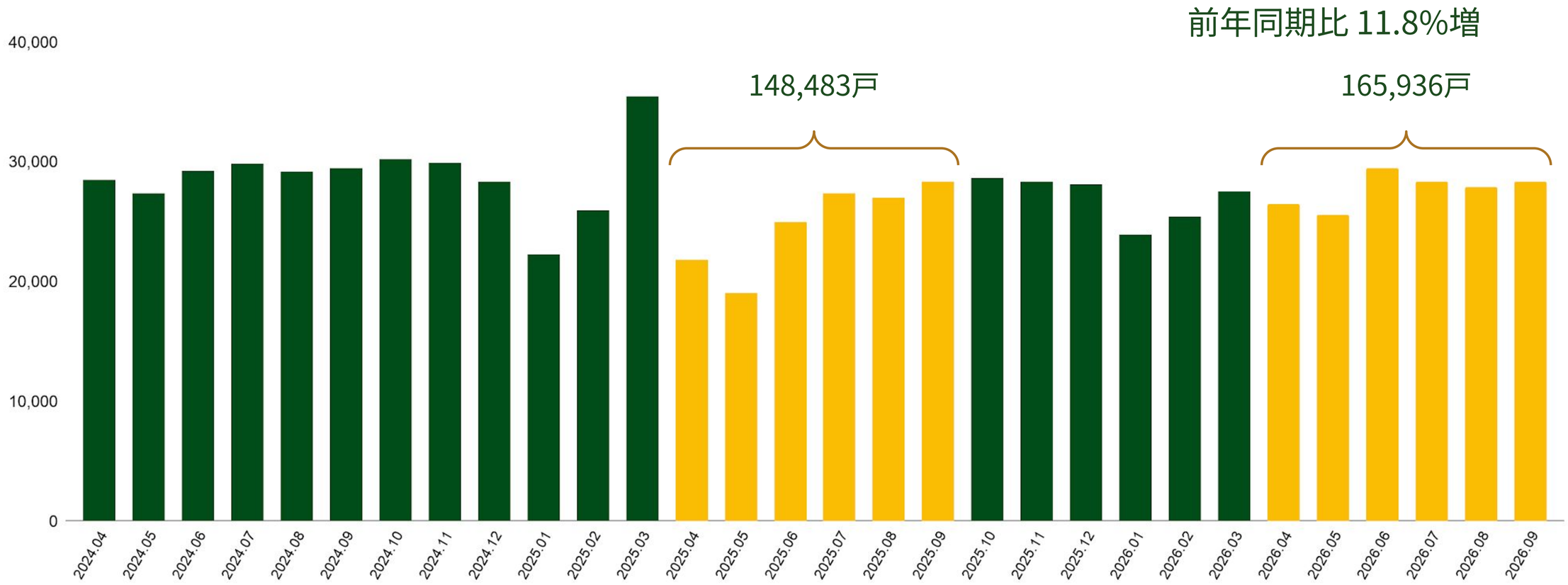
2027年３月期は、今後の成長を支える組織体制およびガバナンス体制の強化を目的として、情報システム環境の再整備、高度専門スキルを持つ人材の活用推進、新規事業推進体制の整備等を中心に、先行投資を実施しております。このため、営業利益につきましては、△125百万円の営業損失を見込んでおります。

バックオフィスツールの刷新やAI活用を見据えたデータ基盤の構築にも着手し、来期以降のコスト削減と生産性向上を両立させて収益性を改善するための体制整備を推進しております。



© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

（参考）新設住宅着工戸数の推移



出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」。
※当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）を合算して、新設住宅着工戸数としております。

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

04 10月30日開示の資金調達に関するアップデート

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

10 月 30 日開示の資金調達に関するアップデート①

第５回新株予約権について、発行決議後の当社株式の売買動向や 2026 年 11 月 6 日に公表された EVO FUND による空売り残高に関する情報を踏まえ、額面総額 11 億円の無担保普通社債での先行調達を実施

10 月 30 日

バリュー投資事業の開始
及び
各資金調達※１に関する開示

11 月 6 日

EVO FUND による 920,800 株の空売り残高に関する情報の公表

▼

行使期間開始に先立っての空売りであり、以下の２つを示唆

- ✓ **空売りした借株の返済のため、11 億円に相当する新株予約権行使の蓋然性が高いと当社では判断**
- ✓ **第５回新株予約権由来の潜在的な売り需要は既に半分弱消化されたと見られる**

11 月 9 日

株式市場の動向の急変により、当社バリュー投資事業において極めて魅力的な投資機会が到来

▼

EVO FUND から新株予約権の行使に伴う入金による償還を前提とした社債引受の提案があり、これを受諾

- ✓ **種々の資金調達の実現前に資金を獲得することで今回の投資機会を逃さず上場株投資に充当するためであり、将来的な企業価値拡大に資すると判断**
- ✓ **無金利かつパー発行であり追加的なコストは発生しない仕組み**
- ✓ **現時点で EVO FUND による行使の蓋然性が高いと判断する金額までの社債発行となるため、行使期間開始後に実際に新株予約権の行使が行われ次第速やかに返済する想定**

11 月 10 日

社債により先行調達した資金のうち 50% 未満に留まる初期的な投資を実行し、魅力的な投資機会を捉えることに成功※２

※1 10 月 30 日開示「第三者割当による第５回、第６回及び第７回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約（ターゲット・イシュー・プログラム「 TIP 」）の締結に関するお知らせ」及び「新株予約権（非上場）の無償割当てに関するお知らせ」を参照　※２11 月 10 日開示 「バリュー投資事業における投資実行のお知らせ」を参照

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

10 月 30 日開示の資金調達に関するアップデート②

第８回新株予約権について、筆頭株主の行使意向について譲渡先等に関する㈱ Kaihou へのヒアリング結果を更新
同社による行使と譲渡先による行使と併せて第８回新株予約権 6,992,800 個全部の行使を図る意向を確認

KAIHOU SINGAPORE PTE. LTD.

2026 年 9 月末時点第 1 位株主
議決権比率 21.4%

2026 年 11 月 12 日に、保有する当社普通株式の全部を株式会社 Kaihou に対して、返還期日を 2027 年 1 月 26 日として無償で消費貸借を実施

✓ **新株予約権は、株式会社 Kaihou に割当られる予定**

消費貸借

株式会社 Kaihou

2026 年 9 月末時点第 2 位株主
議決権比率 9.8%

- ✓ **KAIHOU SINGAPORE PTE LTD. から消費貸借により取得した当社普通株式を含む 31.2% に対して新株予約権の割当を受ける予定**
- ✓ **株式会社 Kaihou が自ら行使する分と役員等への譲渡により、全量行使を行う意向を確認**
- ✓ **譲渡先は主に株式会社 Kaihou の役員等を含む個人又は法人を予定している一方、具体的な譲渡先や個数は検討中との回答を受領**

KAIHOU SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社 Kaihou が保有する当社普通株式に対して割当を受ける予定の新株予約権（約 40 億円分）を全量行使する意向を確認

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

05 Appendix 会社案内

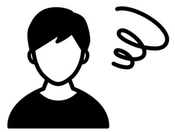
© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

経営理念

“生活者の不利益解消”という正義を貫き、安心で豊かな暮らしの創造をめざします。

専門的な知識を
持たない生活者

専門的な知識・経験を持つ
供給者から一方的に情報を
提供されている立場にある



公正な
立場

高度な
知見

ERTH Group

私たちはこの情報格差を埋める
役割を担う住生活エージェント

生活者に寄り添った
サービスの開発・提供

住みよい豊かな
社会づくりに貢献

住生活に関するリテラシー向上
生活者がより良い選択をできる
デファクトスタンダードを構築



© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

株式会社ERTH Groupの会社概要・グループ体制

会社名	株式会社ERTH Group
設立	2008年6月25日
代表者	代表取締役社長　荒川 高広
資本金	４億9,116万円（2026年3月31日現在）
本店所在地	東京都中央区銀座一丁目10番6号
決算期	3月
事業内容	地盤事業、BIM Solution事業、 バリュー投資事業、その他事業
連結子会社	地盤ネット株式会社 株式会社ハウスワランティ 株式会社グランリフト JIBANNET ASIA CO., LTD.
従業員数	185（連結：2026年3月31日現在）

役員体制

代表取締役社長	荒川 高広
取締役	中村 與希
取締役	渡辺 可奈子
社外取締役	保田 志穂
社外取締役	中尾 麗イザベル
社外取締役	井村 俊哉
常勤監査役	玉城 均
社外監査役	松木 大輔
社外監査役	伊藤 耕一郎

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

当社の沿革

事業の歩みと連結売上高の推移

創業期

2008年 6月　会社設立
　　地盤セカンドオピニオン®開始

2012年12月　旧東証マザーズ上場

2013年 7月　JIBANNET ASIA CO., LTD.設立

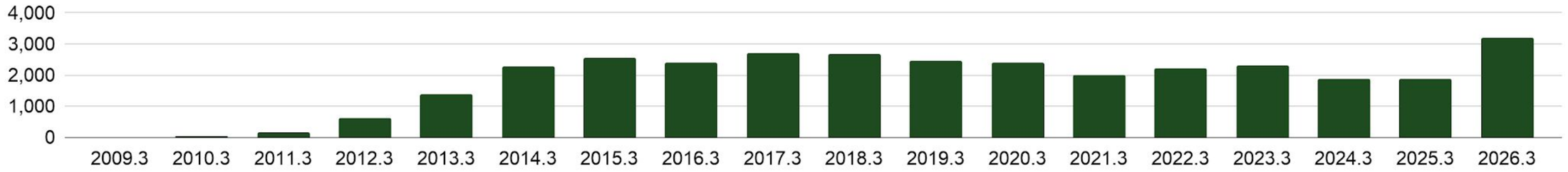
事業の確立

2014年 5月　地盤安心マップ®リリース
2015年 1月　地盤カルテ®・地盤安心マップ®PRO
　　リリース
2015年 7月　スマート地盤システム®運用開始
2016年11月　JIBANNET ASIA CO., LTD.
　　ダナン支店開設
2017年10月　微動探査「地震eye®」の提供開始

事業の拡大

2018年 7月　ベトナムダナンBCPOセンター
　　BIMによる設計～確認申請業務受託開始
2019年 9月　ベトナムダナンBCPOセンター
　　住宅事業者向けアウトソーシング支援開始
2022年 7月　BIMモデリング作業の請負を開始
2023年 4月　改良工事業者会
　　地盤工事適正化ネットワーク 設立
2025年 4月　株式会社ハウスワランティを子会社化
2025年 8月　株式会社グランリフト設立
2026年10月　株式会社ERTH Groupへ商号変更
　　バリュー投資事業を開始

売上高（単位：百万円）



© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.

本資料取り扱い上のご注意

【免責事項】
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が2026年11月12日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

© 2026 ERTH Group Co.,Ltd.